

「令和4年度北海道社会福祉審議会地域支援計画専門分科会資料」

# 北海道の地域福祉を取り巻く現状と課題

北海道保健福祉部福祉局地域福祉課

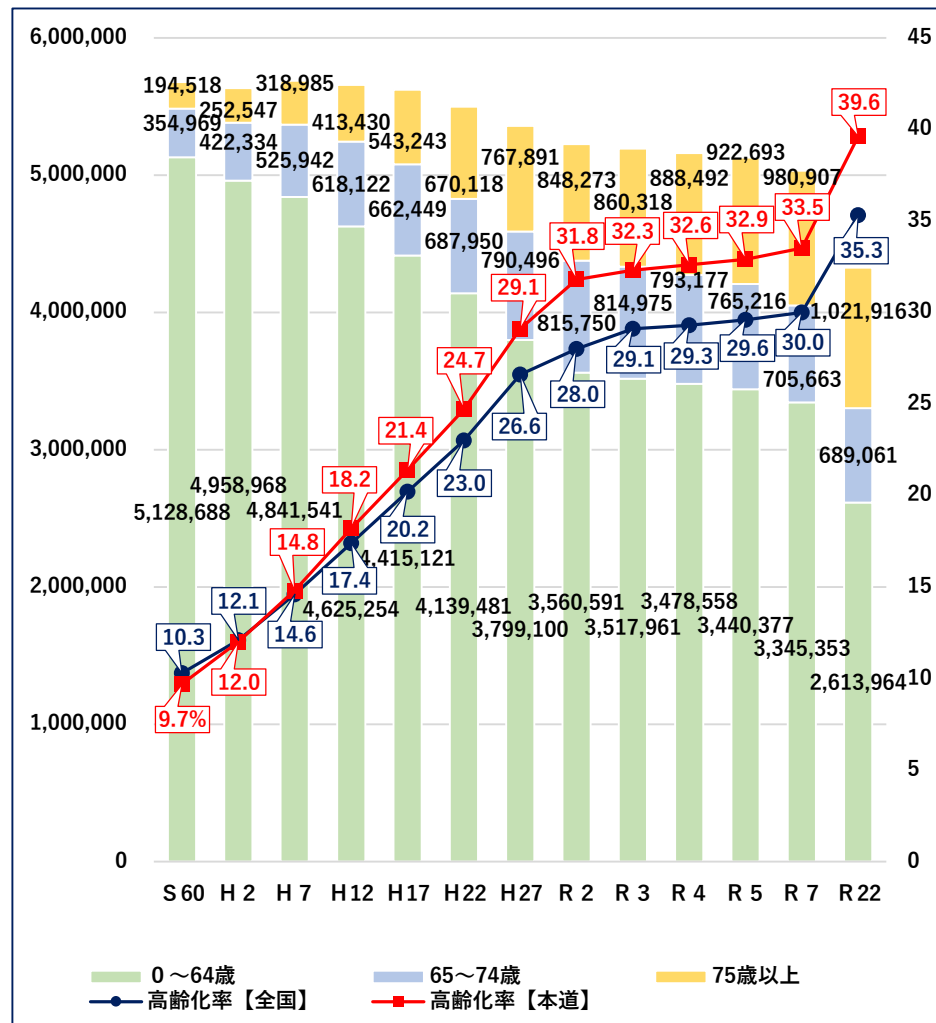
※本資料は、会議内ではご説明いたしません。

# 本道における少子高齢化の動向

## 1 高齢者人口及び高齢化率

本道の高齢者人口(下表「65～74歳」と「75歳以上」の合計値)は、平成12年に100万人を超え、平成27年には約155万8千人となり、令和5年には168万8千人となる見込みです。

また、本道の高齢化率(総人口に占める高齢者人口の割合)は、今後、全国平均を上回る伸びで増加し、「団塊の世代」が75歳以上となる令和7年には33.5%、「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる令和22年には39.6%に達すると推計されています。

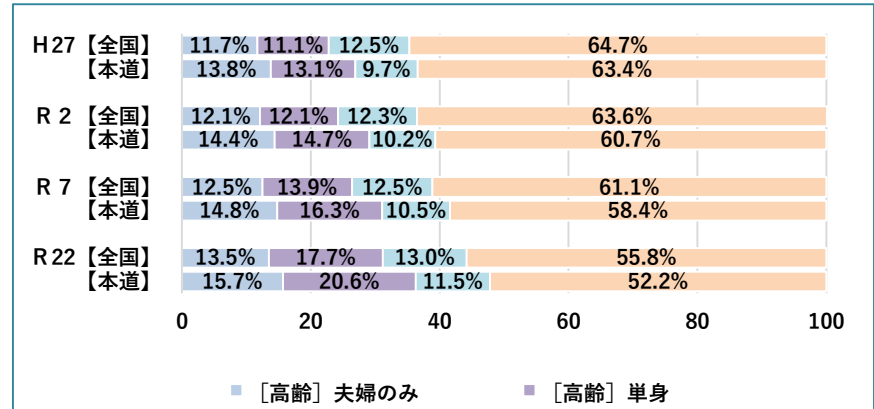


(資料：第8期 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画)

# 本道における少子高齢化の動向

## 2 高齢世帯の類型別割合

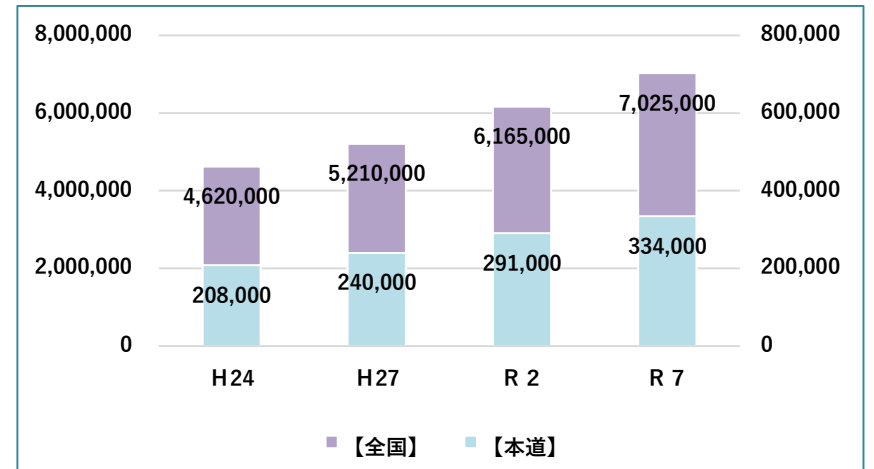
本道の総世帯に占める高齢世帯の割合は、平成27年が36.6%、令和2年は39.3%であり、令和22年には47.8%に達すると見込まれています。また、この割合は、いずれの時点でも全国平均を上回る水準となっています。



(資料：第8期 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画)

## 3 認知症高齢者の現状と推計

高齢化の進展に伴って認知症高齢者数も増加することが見込まれており、令和7年には全国で約700万人、本道では約33万4千人になると推計されており、高齢者の約5人に1人が認知症という社会を迎えることとなります。



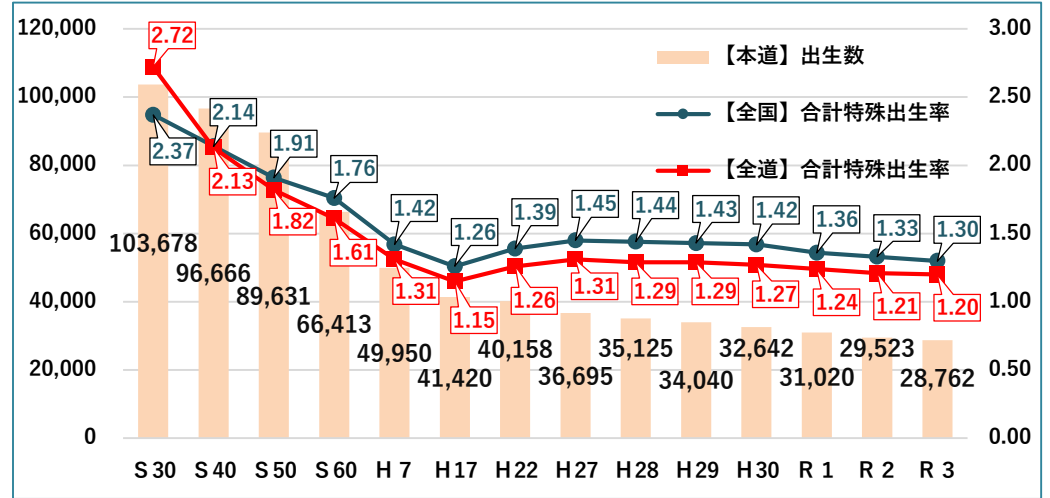
(資料：第8期 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画)

# 本道における少子高齢化の動向

## 4 少子化の状況

本道の出生数は、昭和31年以降に年間10万人を下回った後、減少の一途を辿り、令和2年に3万人を下回り、令和3年には約2万9千人となっています。

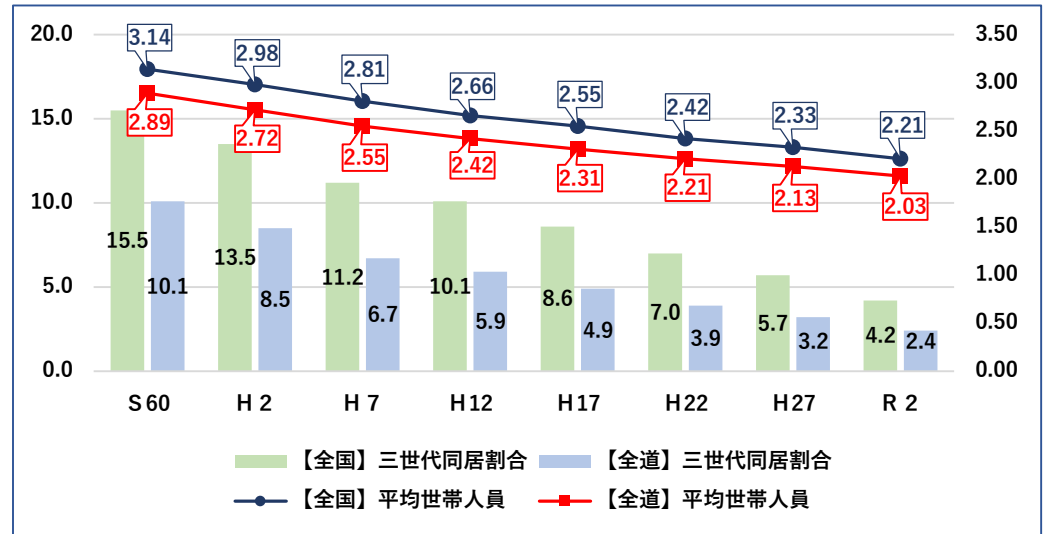
また、合計特殊出生率(15~49歳までの年齢別出生率を合計したもの)については、昭和39年に初めて全国平均を下回り、令和3年には1.20(全国平均1.30)と東京都・宮城県に次いで全国で3番目に低い水準になっています。



(資料：第4期 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画)

## 5 核家族化の状況

本道における世帯構造の推移については、平均世帯人数や三世代同居世帯の割合も減少傾向にあり、核家族化が進んでいます。令和2年時点での平均世帯人数は2.03人、三世代同居世帯の割合は2.4%となっており、全国よりも核家族化が進展している状況です。

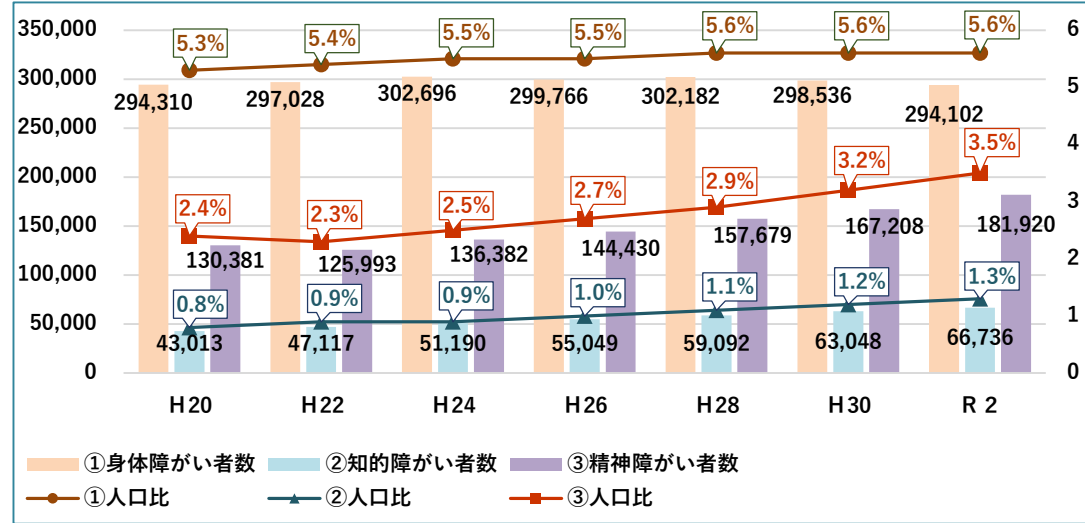


(資料：北海道人口ビジョン 改訂版)

# 福祉的支援を必要とする方の状況

## 1 障がいのある方の状況

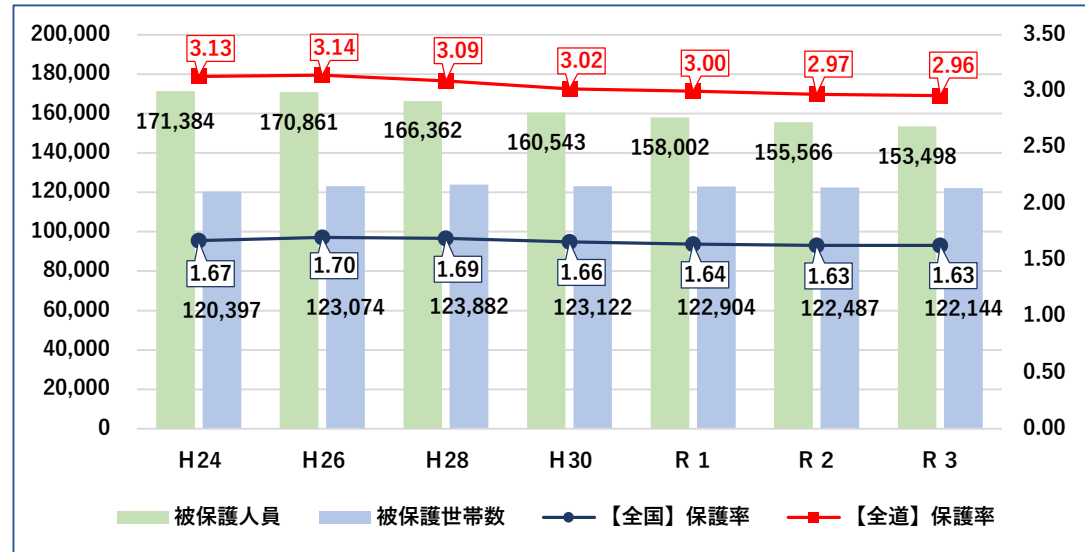
本道の人口に占める障がいがある方の割合は、高齢化の影響などによって年々増加しており、令和2年度末では身体障がい者が5.6%、知的障がい者が1.3%、精神障がい者が3.5%となっています。この割合は、いずれの障がい種別についても、全国平均を上回っています。



(資料：第6期 北海道障がい福祉計画)

## 2 生活保護の状況

本道の被保護世帯数は、平成28年の123,882世帯をピークとして、その後、緩やかに減少しており、被保護人員も同様の傾向にあります。保護率(人口百人あたり)については、全国を上回る水準で引き続き推移しています。



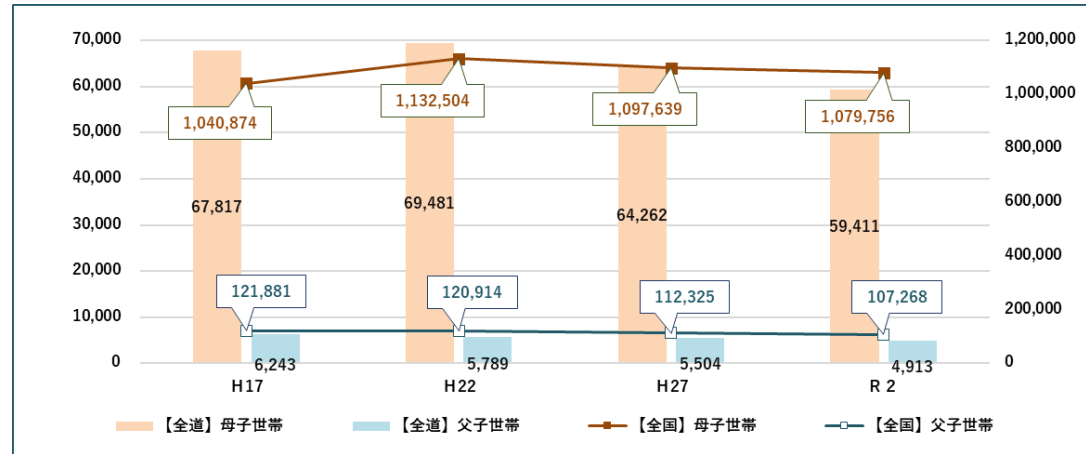
(資料：北海道 生活保護実施概要 [※ R 3 は速報値])

# 福祉的支援を必要とする方の状況

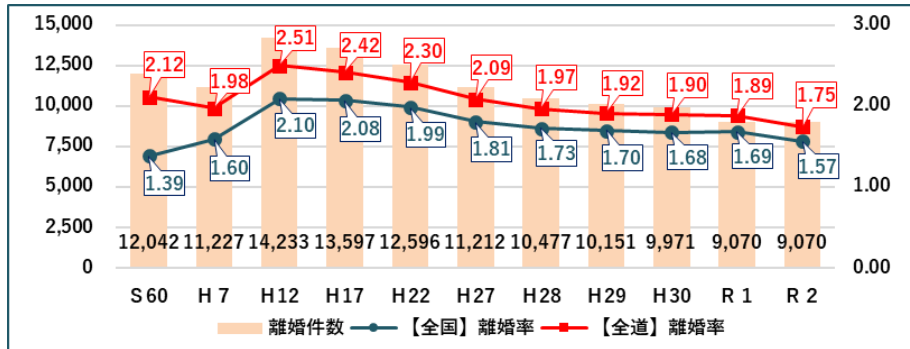
## 3 ひとり親家庭の状況

本道におけるひとり親家庭(父母の一方がいない20歳未満で未婚の子を養育する世帯)は、母子世帯・父子世帯ともに減少傾向にあり、離婚率(人口千人当たりの離婚件数)は全国平均より高いものの、同じく減少傾向となっています。  
 年収については、年収200万円未満の世帯が減少しているとはいえ、ひとり親家庭は依然として経済的に厳しい状況に置かれています。

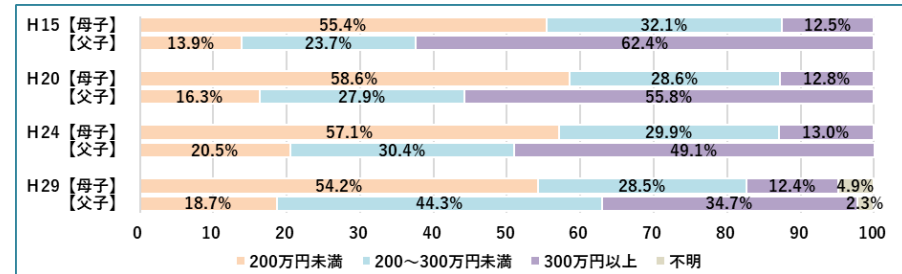
ひとり親家庭の世帯数



離婚件数及び離婚率



世帯年収



# 介護職員の状況

介護職員の有効求人倍率は高齢化の進行に伴う介護需要の高まりなどもあって、上昇傾向にあり、平成30年度には3倍となるなど、依然、人材確保が困難な状況が続いています。

また、介護職員の入職率は減少しているものの、離職率も減少傾向となっています。

【職業別有効求人倍率(年間)】

[単位:倍]

	H29	H30	R1	R2	R3
ホームヘルパー・ケアワーカー	2.80	3.00	3.20	3.18	3.06
全職業	1.11	1.17	1.19	0.96	0.98

(資料：北海道労働局調べ（北海道分）)

【職業別の入・離職率】

[単位:%]

区分		H29	H30	R1	R2	R3
介護職員	入職	18.8	19.9	16.9	18.0	12.9
	離職	17.8	17.5	15.8	15.6	11.9
全職業	入職	16.0	15.4	16.7	13.9	14.0
	離職	14.9	14.6	15.6	14.2	13.9

(資料：介護職員：(財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」(北海道分)

全職業：厚生労働省大臣官房統計情報部「雇用動向調査」

※都道府県分の数値が未公表のため、全国値を参考掲載

# 民生委員・児童委員の状況

高齢化や過疎化、定年延長や共働きなど働き方の変化、住民が抱える課題が複雑・多様化していることに伴い、業務量も増加する等、担い手の確保に苦慮する市町村が増えてきています。

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
北海道 (179市町村)	定数	民生委員・児童委員(人)	12,943			12,940	
		うち主任児童委員	1,084			1,086	
	人員	民生委員・児童委員(人)	12,574	12,600	12,586	12,505	12,520
		うち主任児童委員	1,063	1,070	1,059	1,053	1,058
	充足率(%)		97.1%	97.3%	97.2%	96.6%	96.8%
全国	定数	民生委員・児童委員(人)	238,349	238,416	238,455	239,467	239,497
	人員	民生委員・児童委員(人)	230,739	232,041	232,241	229,071	230,690
	充足率(%)		96.8%	97.3%	97.4%	95.7%	96.3%

資料：厚生労働省「福祉行政報告例」